



ニュースレター

People's Association for Renewable Energy Promotion

市民が拓く自然エネルギーの未来

2020年3月

No.51

東日本大震災・福島原発事故から9年

復興庁の調べでは、今なお避難生活を続けている人は約4万8千人(2月10日現在)。原発事故の影響で避難指示が解除されても故郷に戻れる人は少なく、解除市町村の居住率は28%にとどまっています。

増え続ける放射能汚染水は、昨年度平均で一日当たりドラム缶850本のペースで溜まり続けています。東電は現在の計画では2022年夏頃にタンクが満杯になるとしています。多核種除去装置(ALPS)は62種類の放射性物質を国の放出基準まで除去できるとされていますが水素と科学的性質がほぼ同じである放射性トリチウムを除去できません。また、処理した汚染水の約8割でトリチウム以外の放射性物質も放出基準を超えて残存していることが分かっています。

除染作業で出た汚染土や放射性廃棄物を一時保管する中間貯蔵施設は、16km²(東京ドームの約340倍)で第一原発を囲むように作られています。公園、校庭、家の軒先などピーク時に約15万カ所あった仮置き場からフレコンバッグが運ばれています。中間貯蔵施設は、25年後の2045年3月までに汚染土を掘り起こし、福島県外で最終処分すると法律で定められています

が、最終処分地の見通しは立っていません。

原発の廃炉作業は、昨年3号機で使用済み核燃料プールからの燃料取り出しがはじまりました。しかし、当初は2014年末としていた取り出し開始が4年の遅れとなり、1、2号機でも難航しています。プール内の燃料数は1号機392本、2号機615本、3号機566本(内3月1日時点で91本搬出)あります。

焼け落ちた核燃料デブリは、国際廃炉研究機構の解析で、1～3号機合計で600～1100トンあるとされています。ロボットを使い調査をしていますが、デブリの場所・量・状態など、全容をつかめていません。政府と東電は廃炉の完了時期について当初の目標(2011年12月から30～40年)を変えていません。

9年前のあの日、原発事故は生活を奪い、故郷を奪い、言葉では言い表せない惨事を招きました。原発事故は他の事故と異なり、事故発生から9年経っても未だに収束の目途はたっていません。

時が経過しようとも2011.3.11のこと、原発事故のことを忘れてはならないと思います。

Contents

1	東日本大震災、福島原発事故から9年.....	1
2	COP25 から見える世界の動き(高村ゆかりさん講演より)	2-3
3	IPCC 海洋・雪氷圏特別報告書(藤本敏文さん講演より)	4-5
4	2020年調達価格算定委員会の意見、調達価格委員長案	6-7
5	PARE 活動報告.....	8-9
6	PARE が係る市民共同発電所の発電実績.....	10-11
7	PARE からのお知らせ.....	12

発行 自然エネルギー市民の会
 発行責任者 事務局長 早川 光俊
 連絡先
 〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19-470
 TEL 06-6910-6301 Fax 06-6910-6302
 Email : wind@parep.org
 URL : <https://www.parep.org/>
 Facebook : <https://www.facebook.com/parep>